

# 投資情報ウィークリー

2021年12月13日号  
調査情報部

## 相場見通し

先週の日本株は反発、TOPIXは週半ばに2000ptを回復した。週初は「オミクロン株」による新型コロナの新規感染者が世界的に増加していることからリスク回避ムードが強まったものの、既存ワクチンのブースター接種で効果がありそう、重症化するリスクは低そう、新たなワクチンや治療薬の開発が順調などの各報道を受けて、過度な警戒感が後退、ボラティリティが低下、米国株の主要株価指数がハイテク株中心に大幅続伸すると、日本株も経済活動の正常化や景気回復期待の高まりから幅広く買われた。空運、海運、小売り、機械、電機など多くのセクターが堅調だった。

「オミクロン株」に対するマーケットの見方は楽観に転じたものの、欧米や韓国などの新型コロナ新規感染者、重症者数は高水準で、英国や一部の国では行動制限が強化された。一方、日本では東京都の新規感染者数が28日連続で30人を下回るなど落ち着いており、来年1-3月期以降の内需・景気拡大が期待される。16日公表予定の日銀短観（12月調査）で、設備投資計画、中でもソフトウェア投資計画、企業収益の計画などに注目したい。

中国人民銀行は6日に預金準備率の0.5%引き下げを発表した（実施は15日）。引き下げは5ヵ月振りとなる。そもそも習政権は「共同富裕」というスローガンを掲げて構造改革を強力に進めながらも、米中対立、大手不動産のデフォルト懸念、洪水や電力不足問題などに悩まされ、景気の急減速リスクが高まっていた。物価がピークアウトしそうなこのタイミングで、そのリスクを回避する姿勢を打ち出した点は、日本株へ追い風となろう。なお、下図は中国製造業PMIとTOPIXの推移。11月はPMIが3ヵ月振りに50を上回っており、機械、電機、自動車、鉄鋼、化学セクターなどが物色されそうだ。

アップルが先週に過去最高値を更新、時価総額は3兆ドルに迫ってきた。iPhone需要が足元で鈍化傾向との観測があるが、投資家は金利上昇と高バリュエーション株への警戒感が依然強い中で、大型ハイテク株への買い安心感があるようだ。また、来年には5G対応のiPhoneなど、新製品が相次いで投入されそうな他、市場拡大が見込まれるAR（拡張現実）、VR（仮想現実）、メタバースでの活躍期待も高まるとみられることから、日本株も「アップル関連銘柄（電子部品・各種材料など）」が今後注目されるのではないかと見られる。

今週は、世界3大中銀の金融政策の発表が予定されているが、マーケットが注視するのはFOMC。パウエル議長は、先月末に高インフレは一時的との見方を撤回、今FOMCでテーパリング加速の決定がたとえあってもサプライズはなさそうだ。ただ、22年、23年の利上げ加速観測がもし強まれば（ドットチャートに注目が集まろう）、金融市場が一時的に混乱する可能性（その可能性は高くないとみているが）も。ただ、その場合でも米景気の堅調さを好感した押し目買いも活発化しよう。また、日銀政策決定会合もサプライズはなさそうだが、欧米との金融政策の違いが明白になると思われ、為替市場への影響を見極め、年末年始の物色の参考にしたい。

（増田 克実）



## 投資のヒント

### ☆東証1部3月決算で下期業績が上期比かつ前下期比で増益予想の主な上昇トレンド銘柄群

東証1部3月決算企業で、今期予想経常利益の増益率が10%以上である銘柄が800銘柄強存在している。下表には、それら二桁増益銘柄群の中で、今下期見通しが上期比かつ前下期比増益で、株価が週足の13週・26週の両移動平均線に対する上方カイ離を維持している上昇トレンド銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月決算で下期業績が上期比かつ前下期比で増益予想の主な上昇トレンド銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
2980 SREHD	8530	158.8	16.29	-	25.1	2.75	-1.7	-5.16	3.39	11.62
3626 TIS	3480	22.8	3.05	1.14	32.5	1.92	1.45	2.35	7.69	13.11
3774 IIJ	4825	31.8	4.48	0.95	53.2	5.21	-0.08	1.51	10.86	21.91
4021 日産化	6710	26.2	4.88	1.69	11.2	0.54	1.32	-0.27	1.11	9.16
4088 エアウォーター	1767	9.2	1.06	3.05	28.9	24.84	-1.15	-0.05	0.17	0.84
4204 積水化	1955	25.5	1.37	2.5	50	0.51	0.45	2.36	2.49	2.72
4483 JMDC	8250	142.9	16.05	-	30.6	5.26	0.75	-3.91	0.82	14.97
5408 中山鋼	437	4.7	0.27	3.66	162.7	60.44	0.83	-0.86	0.52	2.79
5423 東京製鉄	1373	5.7	1.15	1.82	540.8	2.13	4.33	8.46	12.39	17.27
5444 大和工	3735	6.3	0.74	3.21	155	6.16	1.16	3.33	2.14	0.09
5631 日製鋼	3765	25.1	1.91	1.19	49.2	1.6	2.86	9.32	15.7	25.25
5938 LIXIL	3040	18.8	1.55	2.63	123.3	2.64	1.11	3.02	0.68	0.24
6315 TOWA	3265	9.9	2.31	0.7	201.2	8.48	1.71	2.35	15.63	24.73
6479 ミネベア	3285	18.4	2.89	1.09	81.7	1.05	4.38	5.55	10.25	11.18
6504 富士電機	6090	17.3	2.02	1.47	34.9	2.31	1.6	3.35	10.78	16.27
6507 シンフォニア	1310	9.2	0.74	2.67	20.6	3.09	1.04	-0.25	2.65	4.05
6590 芝浦	8580	15.1	1.7	2.33	43.6	3.17	5.58	5.34	13.18	14.52
6594 日電産	13335	52.6	6.77	0.44	20.9	9.1	1.41	1.88	3.64	4.17
6645 オムロン	11660	35.6	3.66	0.78	44.4	1.16	1.55	3.35	4.91	12.7
6787 メイコー	4230	12	2.45	0.94	93.1	6.59	5.82	7.97	23.46	29.88
6845 アズビル	5160	33.7	3.67	1.16	12	0.4	-1.37	-0.18	3.35	8.02
6857 アドテスト	10310	25.3	6.96	1.26	50.8	3.23	1.31	1.83	3.37	4.65
6902 デンソー	8653	19.7	1.64	1.84	148.3	2.55	-0.18	0.95	6.29	10.33
6923 スタンレー	3005	16.5	1.17	1.66	16.3	0.43	0.11	-3.18	1.39	1.16
6951 日電子	9380	64.6	6.18	0.29	61.8	7.42	4.54	2.85	5.8	17.08
6996 ニチコン	1235	17.9	0.95	2.1	85.7	18.75	-0.57	5.91	10.75	9.99
7059 コプロHD	1273	10.9	1.89	3.14	15.1	-	5.27	-0.08	1.88	2.66
7246 プレス工	397	6.4	0.45	4.78	133.4	50.57	1.22	0.5	8.91	10.67
7637 白銅	2964	11.7	1.8	3.71	100.2	19.23	12.55	14.81	2.75	13
7701 島津	4910	33.6	4.1	0.83	24	2.75	0.1	2.05	1.02	3.9
7729 東京精	5030	10.5	1.69	3.33	67	12.15	1	-0.22	4.98	4.65
7735 スクリン	11850	15.3	2.47	1.94	126.7	1.99	2.26	2.35	11.05	14.54
7745 A&D	1240	7.4	1.17	2.01	18.5	7.58	5.13	0.33	9.76	14.68
8130 サンゲツ	1598	20.9	1.01	4.38	11.5	1.78	0.38	1.37	0.94	0.75
8771 イー・ギャラ	2541	49.4	7.09	0.86	20.7	0.91	0.16	-1.45	0.54	3.72
9303 住友倉	1969	9	0.8	4.36	102.9	1.34	0.93	3.46	4.29	10.91

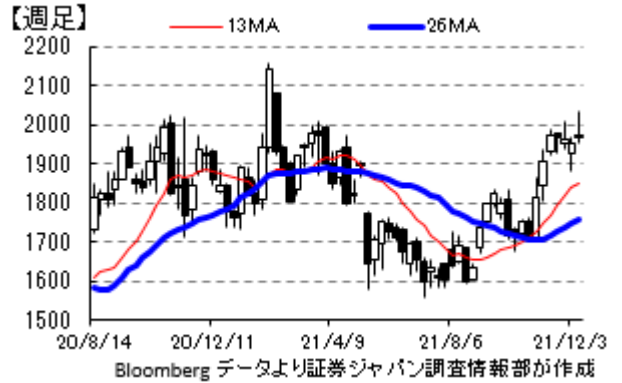
※指標は12/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5334 日本特殊陶業

第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比23.8%増の2345.5億円、営業利益が同102.5%増の339.2億円と、上期として過去最高を更新した。プラグは新車用が半導体不足の影響から大きく減少する一方、補修用の販売好調で、全体では同31%の増収となった。センサも自動車生産の落ち込みがあったものの、前年同期比では増収となった。セラミックは半導体製造装置や半導体パッケージ、機械工具が伸び、増収となった。営業利益は補修



用プラグの増加やセラミックの半導体製造装置用部品の好調により大きく伸びた。通期計画は売上が従来計画比100億円減の4820億円(前期比12.7%増)と、半導体不足による自動車生産の減少を考慮した一方、営業利益は補修用プラグの好調持続と半導体製造装置向けセラミックの堅調を背景に、従来計画比185億円増の685億円(同44.5%増)に引き上げられた。また、年間配当は前期の60円から96円に引き上げられ、配当性向は40%となる見通しだ。中長期では自動車の電動化により、プラグ市場は減少が予想されているが、会社側では2050年時点でもハイブリッド車を含めた内燃車は全体の6割を維持し、2030年のピーク時と比較しても4分の3以上は残るとして、補修市場の需要は続くとしている。また、高付加価値の貴金属プラグの比率も拡大を見込んでいる。一方、セラミック事業では半導体の微細化に伴って、同社の静電チャックの需要拡大が期待される。さらに、燃料電池事業では業務用、産業用から大型電源・分散電源向けの産業用までフルラインナップで事業展開していく。

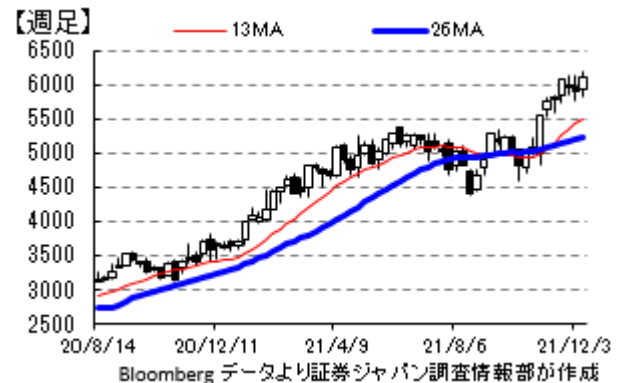
決算説明資料

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06537/11688a89/7227/499d/91bc/3357f05cb773/20211101131614463s.pdf>



6504 富士電機

第2四半期(4~9月)業績は売上が前年同期比11.4%増の3976.8億円、営業利益が同207.7%増の162.9億円となり、売上高は当初計画を123.1億円下回ったものの、営業利益は47.9億円上振れた。セグメント別では再生可能エネルギーの大型案件の反動があった発電プラント事業を除いて増収増益となった。パワエレエネルギー分野では電力流通、産業向け変電機器の大口案件に加え、データセンターや半導体向け電源システムの大口案件が寄与して、増収増益となった。パワエレインダストリー分野ではFAコンポーネントや鉄道車両用電機品が好調だった。また、半導体分野では電気自動車向けや産業分野向けパワー半導体が伸びた。食品流通分野では自販機が微増となったほか、コンビニ向け店舗設備機器等が好調だった。通期計画は売上が据え置きながら、営業利益はパワエレ分野の好調を映して、従来計画比70億円増の670億円に引き上げられ、営業利益は過去最高更新の計画となっている。創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5か年中期経営計画「令和、Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレ事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進している。



また、半導体分野では電気自動車向けや産業分野向けパワー半導体が伸びた。食品流通分野では自販機が微増となったほか、コンビニ向け店舗設備機器等が好調だった。通期計画は売上が据え置きながら、営業利益はパワエレ分野の好調を映して、従来計画比70億円増の670億円に引き上げられ、営業利益は過去最高更新の計画となっている。創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5か年中期経営計画「令和、Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレ事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進している。

(大谷 正之)



参考銘柄

5631 日本製鋼所

上期の営業利益は前年比 55.3%増の 71.13 億円。生産・売上・代価増に加え、前期に計上した退職金給付の反動もあり、24 億円の増益となった。セグメント別では、主力の産業機械事業が増収なものの営業利益は前年比 1 億円減の 81 億円、造形材・エンジニアリング事業は減収にもかかわらず 8 億円増の 10 億円と、大きな増額はないものの、通期予想では、受注高が両事業とも前期に比べて高い想定となっている点に注目したい。

産業機械事業では、成形機の売上高が好調、下期も上期を上回る増収増益を見込み、同事業の通期営業利益は 188 億円を計画。通期の受注高は、樹脂製造・加工機械、成形機ともに前期比で大幅増の見通しで、当初予想より 215 億円引上げられて 2285 億円に増額。その背景には、世界的に EV の生産加速が見込まれるため車載用電池メーカーやセパレータフィルム製造メーカーが投資を急増し、フィルム・シート製造装置の需要拡大が想定され、その対応として、25 年までのラインを当初 30~35 ライン/年と想定していたものを、今回 50~60 ライン/年と修正し、早期に 60 ライン体制を構築するとしている。また、成形機については、自動車減産の影響を受けた部品メーカーの設備投資のズレは第 3 四半期以降は回復を見込むとし、さらに、CO2 削減の流れから欧州において、油圧式から、消費電力の少ない電動式射出成形機への転換が急速に進みだしており、この機会を捉えて欧州市場の販拡を狙う戦略も進めるとしている。

造形材・エンジニアリング事業では、クラッド鋼板・鋼管が減収。事業の通期営業利益は 12 億円を計画。通期の受注高は前期比で増加しているものの、当初予想より 40 億円引下げられ 390 億円とされた。今後は、需要の変動が激しい天然ガス輸送管など用途が限定される鋼管の事業を縮小し、幅広い分野で需要が期待される鋼板事業に特化するとしている。

産業機械事業

	前期2Q	今期2Q	前期比	今通期予想	予想進捗率
受注高	603	1,246	+643	2,285	54.5%
売上高	731	748	+17	1,805	41.4%
営業利益	82	81	-1	188	43.1%

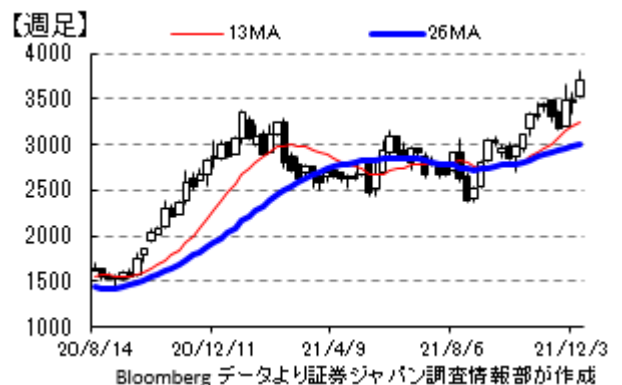
造形材・エンジニアリング事業

受注高	167	221	+54	390	56.7%
売上高	159	150	-9	420	35.7%
営業利益	2	10	+8	12	83.3%

決算説明資料より

両事業での今期予想受注高は、当初より 165 億円の増額となっているものの、通期営業利益計画には加味されず、当初の 160 億円で据え置かれた。原材料高騰などコスト上昇分については既に織り込まれており、今後、増額が期待できると考える。

フィルム・シート製造装置



決算説明資料

<https://www.jsw.co.jp/ja/ir/main/03/teaserItems1/0/linkList/01/link/202111kessan.pdf>



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 8002 丸紅

通期の純利益計画を 2300 億円から 3500 億円に上方修正、配当も通期で 17 円増配の 51 円とした。

通期純利益において増益が大きいと想定している主なセグメント

#### 資源分野

金属 1560 億円 資源価格が下期も堅調に推移  
エネルギー 250 億円 下期の前提価格を上方修正

#### 非資源分野

アグリ 430 億円 旺盛な農業資材需要、Helena 社や Gavilon 肥料事業の増益が寄与  
食料第二 280 億円 肉牛処理加工・販売事業が好調。Creekstone 社などの増益が寄与  
航空・船舶 220 億円 上半期に引き続き下半期も船舶関連事業が好調

また、自己株式の取得について、財務基盤の改善を踏まえ、従来の取得しない方針を変更して再開を検討する旨を発表した。

決算説明資料

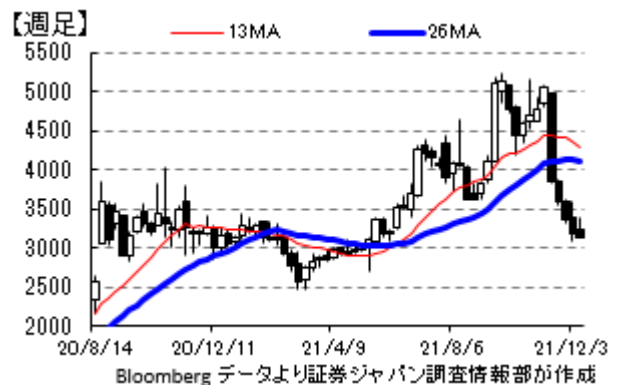
[https://ssl4.eir-parts.net/doc/8002/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym5/108142/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/8002/ir_material_for_fiscal_ym5/108142/00.pdf)



(東 瑞輝)

### 3182 オイシックス・ラ・大地

2022 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 5%増の 1,050.0 億円、EBITDA が前期比 27%減の 65.0 億円、営業利益が前期比 33%減の 50.0 億円を見込んでおり、コロナ禍による一時的な ARPU の上昇の影響を除いた実力値ベースでは、売上高が前期比約 17%増、EBITDA が前期比約 20%増、営業利益が前期比約 25%増を見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣籠り需要の反動により、配送効率が悪化したことから、上期の業績は利益面では減益となったものの、国内宅配事業の ARPU は期初の想定を上回る推移となっており、通期の業績予想に対する上期業績の進捗率は、売上高で 53.4%、EBITDA で 64.3%、営業利益で 66.8%に達している。ただ、下期には経済活動の正常化に伴う国内宅配事業の ARPU の減少や来期以降の成長加速に向けたプロモーション費用の増加、新海老名ステーションの稼働開始に伴う初期費用や旧海老名ステーションとの並行運用などによる一時的なコストの増加を見込んでいることから、通期の業績予想は据え置きとなっている。なお、物流面では新海老名ステーションの稼働開始後は、狭山などのサテライトセンターと外部倉庫を順次閉鎖し、新海老名ステーションに一元化していくことから、2023 年 3 月期以降は物流費の削減を見込んでいる。



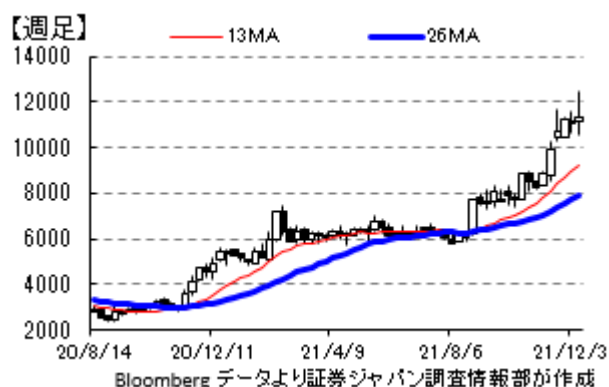
決算説明資料

<https://www.oisixradaichi.co.jp/wp-content/uploads/2021/08/d28fe92d9997a27fbb40b856432f9467-2.pdf>



## 7071 アンビスホールディングス

2023年9月期までの3ヵ年計画「Amvis 2023」の上方修正を発表している。修正後の2023年9月期通期の業績予想は、期末施設数が従来予想比10施設増の70施設、期末定員数が従来予想比519人増の3,411人、売上高が従来予想比19.7%増の292.5億円、営業利益が従来予想比31.6%増の67.3億円となっている。国内では超高齢社会の到来により、年間の死亡者数が増加傾向で推移しており、この傾向は2040年頃まで続くと推計されている。一方で、増え続ける高齢者人口を背景に社会保障費が財政を圧迫しており、病院の入院日数の短期化や在宅医療の推進など、終末期医療を必要とする患者の受け入れ先がますます不足してきている。このような市場環境の中で、同社では東日本、特に首都圏を中心にドミナント展開を強化していく方針を示しているほか、在宅医療の提供体制が乏しい医療過疎地域にも積極的に展開していく方針を示しており、市場の拡大と新規施設の展開加速・大型化などにより、同社の業績は今後も高い伸びが続いていくものと思われる。



決算説明資料

<https://data.swcms.net/file/amvis-ir/dam/jcr:d3ad8d1a-8745-45d5-8417-2d6adb332258/140120211115435518.pdf>



## 4384 ラクスル

ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営を手掛け、同社が2020年12月に49.9%の出資を行っている株式会社ダンボールワンの完全子会社化を発表している。ダンボールワン社は、ダンボール・梱包材領域において、「ラクスル」と同様のビジネスモデルで事業を展開している。国内ダンボール市場は約1.8兆円に上る一方で、国内ダンボールEC市場は約85億円に留まっており、コロナ禍の追い風も受けて年率30%程度の高い成長を継続している。ダンボールワン社は、この国内ダンボールEC市場で50%以上の高いシェアを有している。ダンボールワン社の完全子会社化に伴い約49億円ののれんが発生することから、短期的には利益の圧迫要因となるものの、今後の国内ダンボールEC市場の拡大余地は大きく、「ラクスル」の経営ノウハウの投入や顧客の相互相客などにより、早期のシナジー効果の創出が期待されるものと思われる。

決算説明資料

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/4384/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym/110767/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4384/ir_material_for_fiscal_ym/110767/00.pdf)



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月13日(月)

- 12月日銀短観(8:50)
- 10月機械受注(8:50、内閣府)
- 10月産業機械受注(11:00、産機工)

12月14日(火)

特になし

12月15日(水)

- 10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 13日時点の石油製品価格(14:00、エネルギー)
- 11月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 上場 ネットプロテクションズHD<7383>東1

12月16日(木)

- 日銀金融政策決定会合(17日まで)
- 11月貿易統計(8:50、財務省)
- 11月首都圏マンション販売(14:00)
- 上場 ブロードエンタープライズ<4415>、True Data<4416>東M

12月17日(金)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
- 11月半導体製造装置販売高(SEAJ)

12月18日(土)

三陸沿岸道路が全線開通

<国内決算>

12月14日(火)

- 時間未定 神戸物産<3038>
- [2Q]ヤーマン<6630>

12月15日(水)

- 時間未定 パーク24<4666>

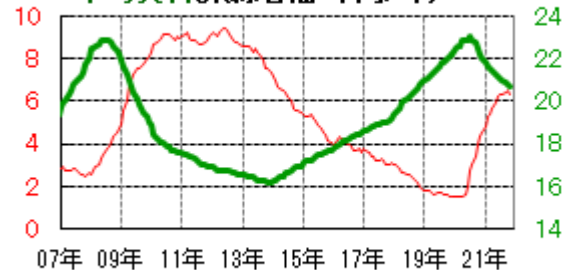
12月16日(木)

- 時間未定[2Q]アスクル<2678>

12月17日(金)

- 時間未定[3Q]西松屋チェ<7545>

都心オフィス空室率(細線左軸:%)、  
平均賃料(太線右軸:千円/坪)

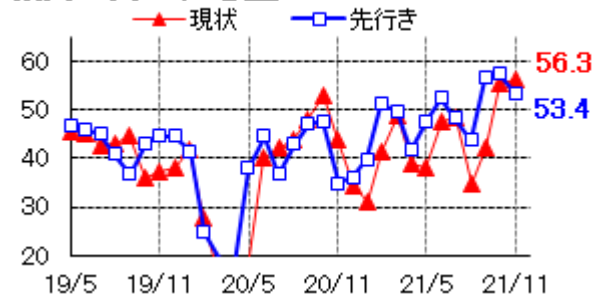


07年 09年 11年 13年 15年 17年 19年 21年  
11月 空室率6.35% 賃料20686円 前月比-118円

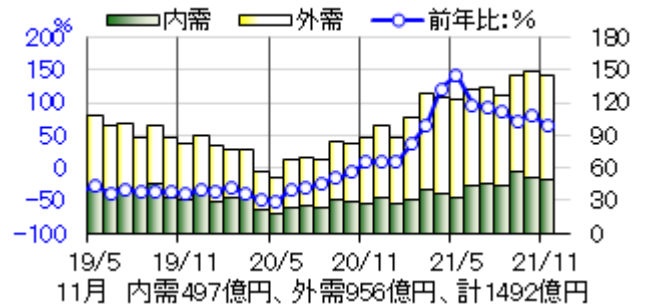
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

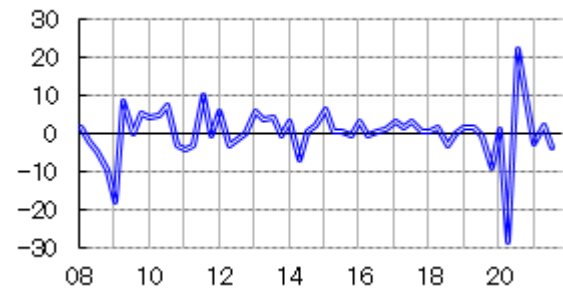
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注(十億円、前年比:%)



GDP年率(四半期:%)



項目	前年比	前回より
10月 現金給与総額	前年比 +0.2%	—
10月 実質賃金総額	前年比 -0.7%	↓
10月 家計支出	前年比 -0.6%	↑
10月 景気一致指数	速報 89.9	↑
10月 景気先行指数	速報 102.1	↑
10月 国際収支、経常収支	1.180兆円	↑
10月 国際収支、貿易収支	1167億円	↑
11月 都心オフィス空室率	6.35%	↓
11月 都心オフィス平均賃料	前月比 -118円	↓
11月 倒産件数	前年比 -10.36%	↓
11月 景気ウォッチャー調査現状	56.3	↑
11月 景気ウォッチャー調査先行き	53.4	↑
11月 マネーストックM2	前年比 +4.0%	↓
11月 工作機械受注	前年比 速報 +64.0%	↓
11月 国内企業物価指数	前月比 +0.6%	↓
11月 国内企業物価指数	前年比 +9.0%	↑
3Q GDP	前期比 確報 -0.9%	↓
3Q GDP年率	前期比 確報 -3.6%	↓
3Q 名目GDP	前期比 確報 -1.0%	↓
3Q GDPデフレーター	前年比 確報 -1.2%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

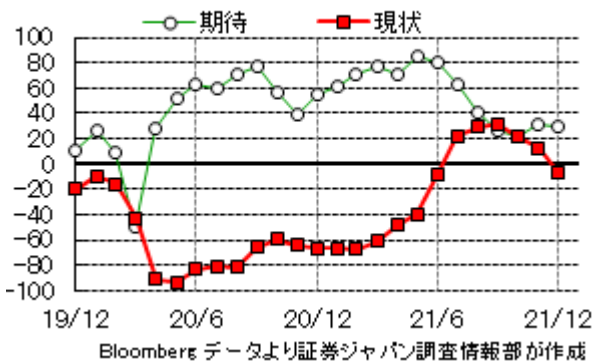
＜海外スケジュール・現地時間＞

- 12月13日(月)  
OPEC月報
- 12月14日(火)  
FOMC(15日まで、FRB)  
欧 10月ユーロ圏鉱工業生産  
米 11月卸売物価
- 12月15日(水)  
FOMC最終日、パウエルFRB議長会見  
中 11月鉱工業生産、小売売上高  
中 1~11月都市部固定資産投資  
米 11月小売売上高  
米 11月輸出入物価  
米 12月NY州製造業景況指数  
米 10月企業在庫
- 12月16日(木)  
ECB定例理事会、ラガルド総裁会見  
欧 12月ユーロ圏PMI  
欧 10月ユーロ圏対外貿易収支  
米 11月住宅着工件数  
米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数  
米 11月鉱工業生産・設備稼働率  
米 12月PMI  
EU首脳会議(17日まで、ブリュッセル)  
休場 南ア(和解の日)
- 12月17日(金)  
独 11月生産者物価  
欧 11月欧州新車販売  
独 12月IFO景況感指数

＜海外決算＞

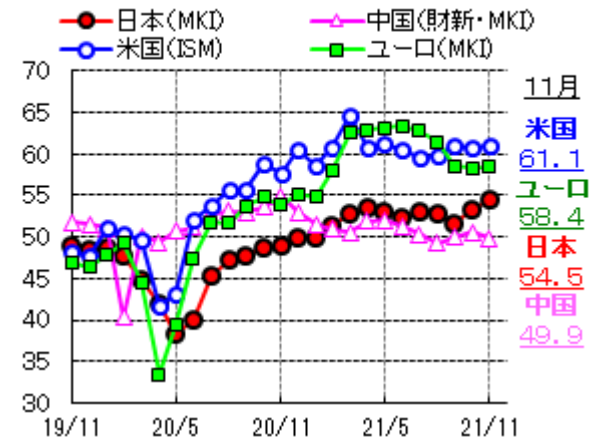
- 12月16日(木)  
アドビ、フェデックス

独ZEW景気指数

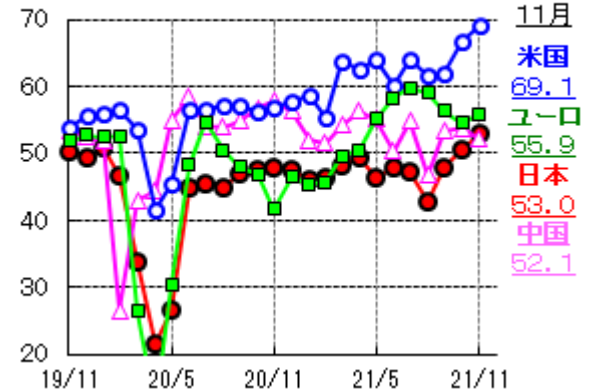


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

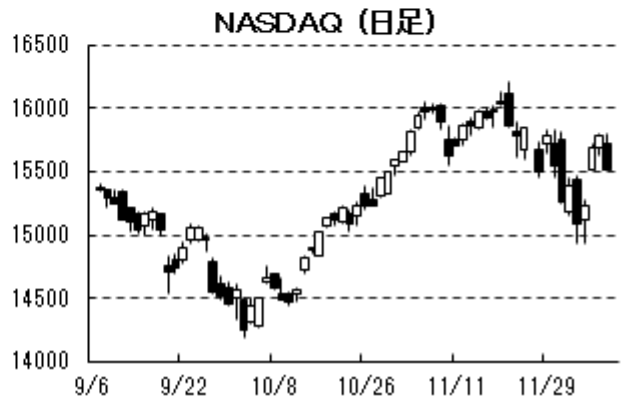
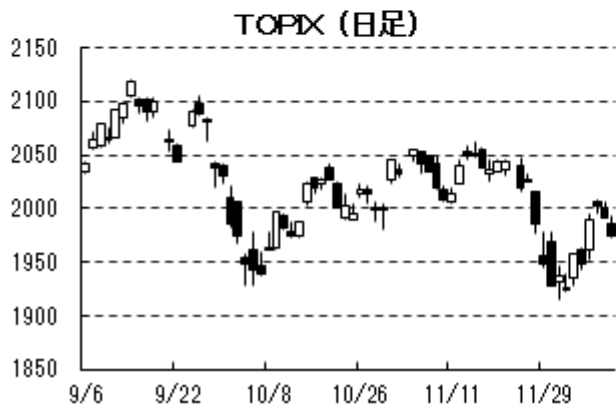
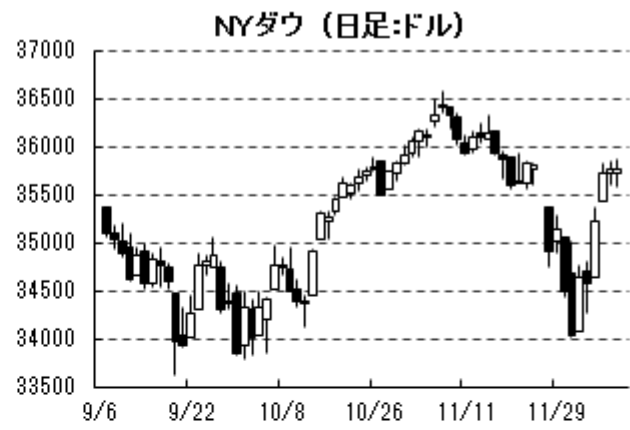


	前回より
米 11月 非農業部門雇用者数増	+210千人 ↓
米 11月 失業率	4.2% ↓
米 11月 非製造業PMI マークイット 確報	58.0 ↑
米 11月 ISM非製造業景況指数	69.1 ↑
米 11月 製造業受注 前月比	+1.0% ↑
米 10月 貿易収支	-671億\$ ↑
欧 11月 非製造業PMI マークイット 確報	55.9 ↓
欧 10月 小売売上高 前月比	+0.2% ↑
欧 10月 小売売上高 前年比	+1.4% ↓
独 11月 非製造業PMI マークイット 確報	52.7 ↓
独 10月 製造業受注 前月比	-6.9% ↓
独 10月 鉱工業生産 前月比	+2.8% ↑
独 10月 鉱工業生産 前年比	-0.6% ↑
独 12月 ZEW景況感指数現状	-7.4 ↓
独 12月 ZEW景況感指数期待	29.9 ↓
中 11月 貿易収支	717億\$ ↓
中 11月 輸出 前年比	+22.0% ↓
中 11月 輸入 前年比	+31.7% ↑
中 11月 CPI 前年比	+2.3% ↑
中 11月 PPI 前年比	+12.9% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)





## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年12月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年12月10日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。